

## 前期基本計画 平成27年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 01 信頼される行政職員の育成

<b>主管課長職・氏名</b>	総務課長 長嶺 敏彦
<b>関係課長職・氏名</b>	

1. 基本施策の平成27年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	社会構造の変化により行政に求められるニーズの増大や地方分権の推進による市の役割の増加に対応するため、また、市民から行政に対するさらなる信頼を得られるようにするため、職員の意識を高め、研修等とおして能力向上を図るとともに市職員として求められる人材を育成する組織を再構築することを目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 職員の研修参加者数 単位 人	399	313	320	327	333	336	F	
			664	-	-	-	-	△420.6	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	D	
			57.6	-	-	-	-	△37.8	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06010100 職員能力向上と人材育成 職員の研修参加者数 単位 人	399	313	320	327	333	336	F	
			664	-	-	-	-	△420.6	
2	幸福 06010100 職員能力向上と人材育成 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	D	
			57.6	-	-	-	-	△37.8	
3	暮らし 06010200 コンプライアンスの確立 事務改善報告件数 単位 件	15	14	14	13	12	12	C	
			13	-	-	-	-	66.7	
4	幸福 06010200 コンプライアンスの確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	D	
			57.6	-	-	-	-	△37.8	
	単位								

## 前期基本計画 平成27年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 01 信頼される行政職員の育成

主管課長職・氏名	総務課長 長嶺 敏彦
関係課長職・氏名	

## 2. 基本施策の実現に向けての平成27年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の大量退職に対応していくため、再任用職員や専門的な知識・経験を有する任期付職員の任用及び新規採用職員の社会人経験者枠の採用など、人材の確保に努めました。</li> <li>・内部企画研修の開催並びに職員の階層別や専門的な研修会に派遣し、職員の意識と能力の向上を図りました。</li> <li>・人事評価制度を試行することにより、職員の自発的な能力開発等を促しました。</li> </ul>

## (2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<p>【重点課題】</p> <p>職員の人事評価制度への理解</p> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <p>人事評価制度の試行にあたり、年度初めの目標設定時と年度末の評価前に研修会を行い、職員の理解を深めました。</p>

## 3. 基本施策の実現に向けての平成27年度実施後での変化を認識する

## (1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
	当施策に影響する社会環境変化はありません。

## (2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
	政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。

## 4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成29年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き信頼される行政職員の育成のため、職員研修会の開催や派遣並びに人事評価制度の運用等により、職員の意識と能力の向上を図り、人材を育成する組織の構築を目指します。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の公正・円滑な運用</li> <li>・職員の大量退職への対応と新採用職員の育成</li> </ul>

